

建設ケースメソッド活用に向けて

平成 28 年 3 月作成

公益社団法人 土木学会
建設マネジメント委員会
建設ケースメソッド普及小委員会

1. なぜ今、建設ケースメソッドなのか

社会基盤の整備、管理について社会的要請が高度化し、また、大規模な災害、事故等への的確な対応が求められる中、これに対処する建設分野の機関や企業では、人材の高齢化、人手不足などの厳しい環境に置かれています。実戦での経験を十分に積むことなく様々な過酷な事態・状況に直面し、重要かつ重大な判断が求められることも少なくありません。

ケースメソッドは、現実が生じる各種の問題に対し対応力、思考力、判断力等を養う手法として、ビジネスの世界には広く取り入れられている手法です。現実に関与した事例をもとに作成された「ケース」を教材にして、自らがその局面に身を置いたとすればどのように対処したかを真剣に考え（疑似体験）、グループ討議、全体討議等を通じて考えを深め、そして新たな気づきを生む、このような教育手法です。

そこで、建設分野において、災害対応、工事現場での突発事態への対応、契約上の諸課題への対応等の様々な課題への対応力（建設マネジメント力）の養成が強く求められている現状を踏まえ、土木学会建設マネジメント委員会では、これまで災害対応を題材に積み上げてきたケースメソッドのノウハウや実績を背景に、「建設ケースメソッド」として建設分野全体に展開、普及させていくこととしました。



2. 土木学会建設マネジメント委員会の取り組み

土木学会建設マネジメント委員会では、まず、甚大な被害をもたらした東日本大震災での貴重な経験や教訓を生かすため、災害対応力の養成・強化のために建設分野での対応事例を「ケース」としてケースを用いて、これまで国土交通大学校の授業、地方整備局の研修等の場でケースメソッドの授業を実施してきました。当初は模擬的、試行的な授業として実施しましたが、その評価は極めて高く、現在では本格的な授業のカリキュラムとして採用されるようになってきました。

建設ケースメソッドについてのこれまでの研究成果、研修実績等は、土木学会のホームページに公開しておりますので、ぜひご覧下さい。

<http://committees.jsce.or.jp/cmc/system/files/25.2-0.pdf>

2. 建設ケースメソッドの特徴

■個人の思考力、判断力の能力開発を重視

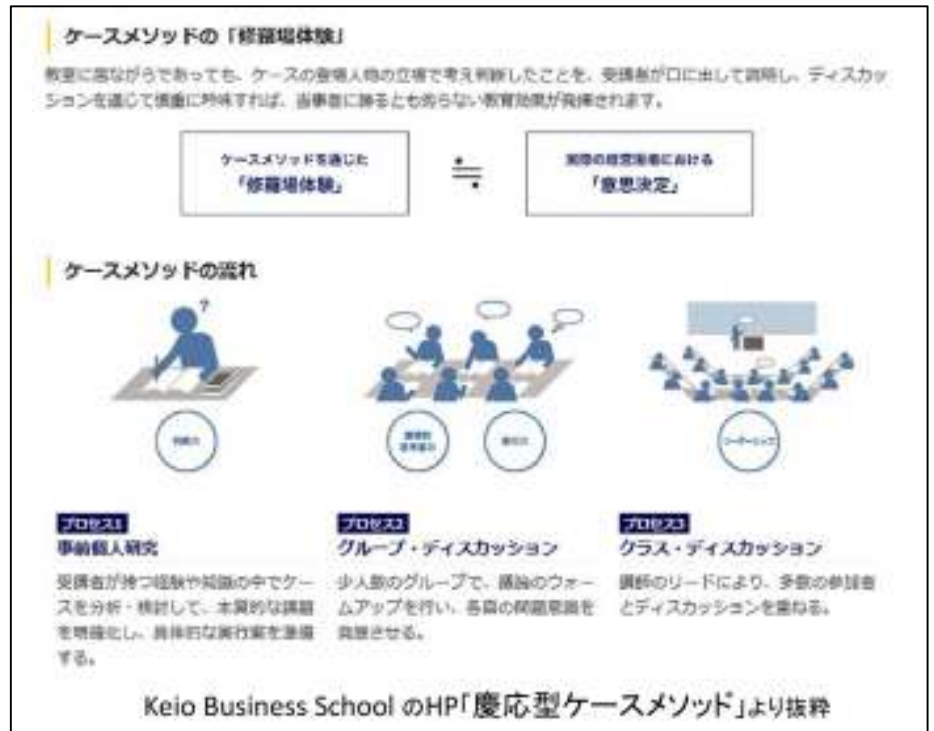
知識の習得を目標とした研修ではなく、参加者一人一人の思考力、判断力の能力開発を重視したカリキュラムとなっています。関連知識の習得は事前の個人研究やグループ討議の場で参加者自身の必要性に応じて学び取っていくこととなっています。

■修羅場を疑似体験

現実に関わった事例を素材に、ケース(教材)として示し、登場人物が遭遇する修羅場を疑似体験することで、自身であればどのように対応したかを登場人物の立場で考え、判断し、グループ討議、全体討議を通じ認識を深め、新たな気づきを得るものです。

■少人数からの研修が可能

参加人数は少人数からの実施可能です。研修を行うために必要な人数の確保の必要はありません。なお、グループ討議等の活性化を図る規模として15名~30名(最大40名)程度を推奨しています。



■準備の負担が少なく、少額の費用で実施可能

研修にあたり、通常の会議室(教室)で利用する設備や備品(机・椅子、ホワイトボード、パソコン等)があれば実施できますので、会場準備の負担は比較的少ないといえます。

費用の面でも、事前の準備や研修当日の進行等に費用がかかりませんので、会場の費用等の少額の費用で運営することが可能です。

3. 研修企画にあたって

■受講の対象者(研修生)

「建設マネジメント力の養成」を目的とした研修であるため、一定のマネジメント経験があり、レベルアップを図る必要のある者、これからマネジメントするべき立場に立とうとしている者を受講者として想定しています。

現実の建設マネジメントの場面では、異なる立場からの意見や見方などをもとに判断することも重要です。ケースメソッドの授業では様々な立場で意見を戦わせたり、調整したりすることにより、判断力を養うこととしています。そのため、必ずしも受講者の属性(所属、役職、年齢など)は問いませんので、研修目的やテーマが明確であれば、幅広い人材を対象に実施することも可能です。

ただし、授業に用いるケースは具体的事例に基づくものであるため、その分野に全く知識・経験の無い方が参加した場合、ケースに対する理解や判断等が不十分なものとなり、授業の成果を効果的に得られない場合がありますので注意が必要です。

■授業の規模（受講者数、授業時間）

ケースメソッドは受講者によるグループ討議と受講者全員による全体討議が主体となります。受講者自らが考えをまとめて発言し、他者の意見も聞いて何らかの気付きを得ることが重要です。受講者数は15名～30名程度が適正な規模（最大40名程度）と考えます。

また、授業時間は3時間程度を標準に行うこととしています。



■ケースの選定

研修の目的を確認し、受講者の属性を踏まえ、教育目標を達成が可能なケースを選定します。

土木学会建設マネジメント委員会では、災害対応マネジメント力の育成を目的としたケースメソッド用教材（ケース）を11ケース作成し、土木学会のホームページ上で公開しています。

<http://committees.jsce.or.jp/cmc/>

また、現在、災害対応以外の分野についてもケースの作成に取り組んでいるところです。

■講師の役割

ケースメソッドでは講師の役割が非常に重要です。講師は、受講者の積極的な意見発表を促し、自発的な気付きを生み出していくことが求められます。そのためには、あらかじめ議論の枠組みやテーマを用意しつつも、教室での受講者からの出された様々な意見を踏まえつつ、臨機応変に巧みに議論を誘導していく能力が必要です。また、講師はケースに記述されている事象についての専門家である必要はありませんが、建設マネジメントの経験が豊富な者が講師を務めることが望ましいと考えています。

土木学会建設マネジメント委員会では、模擬授業等を通じてケースメソッドの教授法を習得した講師の養成に取り組んでおります。

■受講者の事前準備

受講者が決まりましたら、事前準備が必要です。基本的には授業の2～3週間前にケースを受講者に配布し、あらかじめケースを読み込んで授業に臨んでいただくよう準備していただきます。

併せて事前設問を配布しますので、回答を事前に提出していただきます。提出された回答は、講師が受講者の事前準備の程度や知識・経験のばらつきを知り、授業計画を検討する上で必要な資料となります。

■必要なスペース、使用する設備・備品

授業は通常利用されている会議室や教室などで行います。使用する設備として、机・椅子等が必要です。会議室の広さ等に応じて、必要な場合はマイク等をご用意ください。グループ討議、全体討議を行いやすいように机・イスは移動できる方が望ましいでしょう。討議では、主たるポイントを講師が板書しますので、ホワイトボードの準備が必要です。また、ケースの説明や疑似体験の効果を上げるために、講師が映像や写真を用いる場合には、パソコン、プロジェクター、スクリーン等の機材の準備が必要です。

3. よりよい研修にしていくために

授業終了後、授業の効果を把握し、次回以降の研修の改善に役立てることを目的に、受講者に対するアンケートを実施することが望ましいと考えます。

土木学会建設マネジメント委員会がサポートさせていただく場合には、主催者の了解を得てアンケートを実施させていただくこととしています。皆様の御理解と御協力をお願いします。

【これまでの主な開催実績】

<国土交通大学校主催>

■「平成 26 年度専門課程 大規模地震・津波対策研修」

実施日：平成 26 年 11 月 19 日（水）8:50～11:50

■「平成 27 年度専門課程 大規模地震・津波対策研修」

実施日：平成 27 年 11 月 18 日（水）13:15～16:15

対象者（共通）：① 地方整備局等の課長、事務所副所長

② ①の者と同程度の職・能力を有する地方公共団体の職員

③ ①の者と同程度の職・能力を有する独立行政法人等の職員



<国土交通省東北地方整備局>

■「東北地方整備局新任係長等（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）研修」

Ⅰ期 実施日：平成 27 年 7 月 16 日（木）14:15～17:15

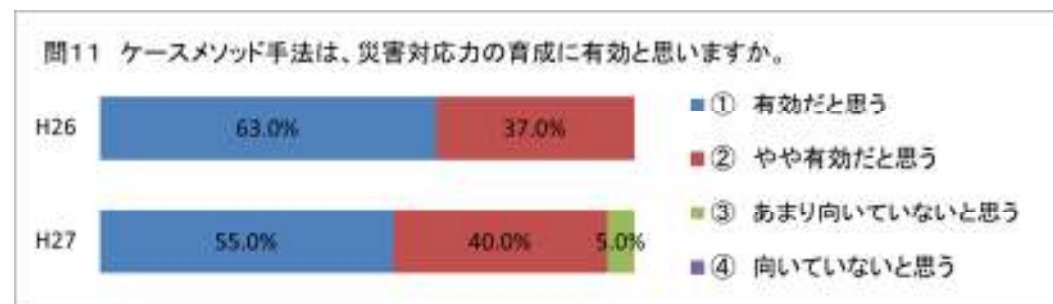
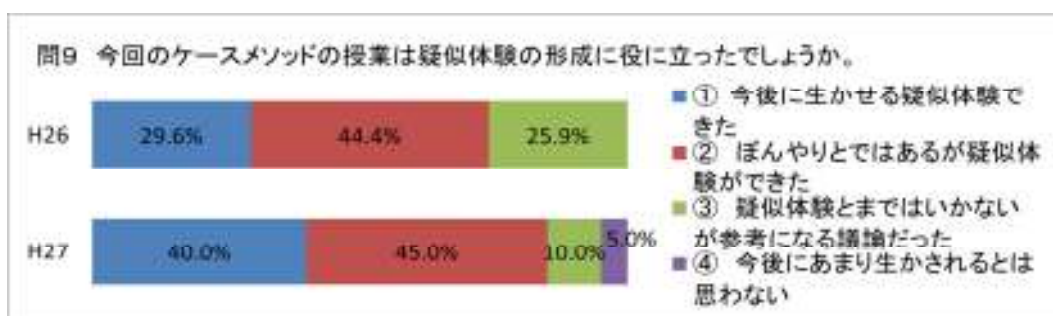
Ⅱ期 実施日：平成 27 年 9 月 10 日（木）14:15～17:15

Ⅲ期 実施日：平成 27 年 10 月 29 日（木）14:15～17:15

対象者（共通）：地方整備局事務所係長又は出張所係長

【受講生の声】

ケースメソッドの授業終了後に、国土交通大学校での受講生を対象に、土木学会でアンケートを行った結果（一部を抜粋）、以下の声が寄せられています。



（平成 28 年 3 月作成）